平成30年度事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 総務課 統計係 No 341

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P

9	統計調査事業	1	基幹統計調査の実施に関する事務	
事業概要	統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査を実施する法定受託事務		対象	世帯や事業所など(基幹統計調査により異なる)
			手段	法定受託事務として基幹統計調査を実施し、調査票を県を通じて国へ提出
			意図	調査結果をもとに、各種行政資料の基礎資料として役割を果たすため

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	経済センサス-活動調査	2,298,899			
		就業構造基本調査		1,744,463		
		住宅・土地統計調査			4,457,564	
		農林業センサス				2,348,000
		学校基本調査ほか	8,500	673,700	646,519	1,635,000
合計		2,307,399	2,418,163	5,104,083	3,983,000	

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金	100%	2,307,399	2,418,163	5,104,083	3,983,000
			地方債					
			その他					
			一般財源					
合計			2,307,399	2,418,163	5,104,083	3,983,000		

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.9	7,008,326		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	基幹統計調査の実施数(準備業務も含む)	活動	3	6	6	6
			3	5	6	
			100.0%	83.0%	100.0%	
2						
3						

成果	今後の方向性				
	拡充		④	②	①
課題及び改善策	現状維持		③	⑤	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
			皆減	縮小	現状維持

H30年度目標達成度	A	コスト投入の方向性	
特記事項	学校基本調査ほかの各年度調査 平成28年度:工業統計調査、平成29年度:工業統計調査、住宅・土地統計調査の調査単位数設定、経済センサス(調査区設定)、平成30年度:工業統計調査、漁業センサス、農林業センサス(準備業務)、経済センサス(準備業務・調査区設定) 平成31年度:工業統計調査、国勢調査(調査区設定)、全国家計構造調査、経済センサス(基礎調査・調査区設定)		

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 総務課 法制係 No 342

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	一般管理事業		10	法律相談業務委託事業		

事業概要	複雑多様化する法律問題に対応するための一助とするため、弁護士と相談ができる体制を構築する。					
	対象	市の業務全般				
	手段	法律相談業務を委託する。				
	意図	法律問題への対処				

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	法律相談業務委託料		16,200	131,000
		弁護士委託料		11,600	
		訴訟委託料		324,000	
		合計	0	0	351,800
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他			351,800	131,000
	一般財源				
	合計	0	0	351,800	131,000

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	法律問題についての弁護士相談件数	成果			設定しない 3件	設定しない
2						
3						

成果	法律問題について弁護士に相談することにより、業務を円滑に進めることが可能となる事案がみられた。				今後の方向性						
	拡充		④	②	①						
課題及び改善策	現状維持		③	⑤	✓						
	縮小		⑥								
	休廃止	⑦									
H30年度目標達成度		B		コスト投入の方向性				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 人事課 No 343

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
3	職員福利厚生事業		6	人事管理事務(臨時分)		

事業概要	山陽小野田市執行機関の付属機関に関する条例に基づき、山陽小野田市特別職報酬等審議会を2年毎に開催し、意見を聴く。ほか、人事管理上必要な事務を行う。		対象	審議会委員、職員	
			手段	山陽小野田市特別職報酬等審議会委員の募集及び審議会の開催、人事管理事務	
			意図	特別職報酬等の適正化、人事管理	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	委員報酬		62,000	0	100,000
		合計	0	62,000	0	100,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		62,000	
合計		0	62,000	0	100,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	特別職報酬等審議会開催回数	活動		4回 4回 100.0%		5回
2						
3						

成果	平成29年度の答申に基づき、特別職等の報酬等を適正に支給している。		今後の方向性			
	課題及び改善策	社会情勢等から現在の特別職等の給料等が適正かどうか審議会を2年毎に開催し、意見聴取を行うこととなり、平成29年度に審議会を開催し、答申を受けた。次回の開催は、平成31年度であり、会議の開催準備や意見を幅広く聴くため委員のメンバー構成の検討を行う必要や女性委員の割合を積極的に増やしていく必要がある。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 税務課 固定資産税係 No 344

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
4	山耕地番解消事業		1	山耕地番解消事業		

事業概要	対象	市内全域のうち、山耕地番解消対象となった地番データ
	手段	対象地番の電子データ及びGISデータ並びに地籍図の書換えを行う。
	意図	固定資産所有者の不動産に関する権利を保全し、円滑で安全な取引を図るため、重複地番の解消を図る。

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	システムデータ更新委託料		561,600	988,900				
		地籍図作成委託料		518,400	4,638,480				
		システムデータ更新委託料		3,267,000	1,391,500				
		合計	0	0	4,347,000	7,018,880			
	財源内訳	割合							
歳入	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源			4,347,000	7,018,880				
合計		0	0	4,347,000	7,018,880				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
					0	0			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	GISデータ書換え →H30:小野田地区、H31:山陽地区 (単位:筆)	活動			10,000	15,100
					9,219	
					92.2%	
2	法務局提供データを基に地籍図を作成	活動			小野田地区	山陽地区
					データ書換済	
					100.0%	
3	土地台帳及び家屋台帳の該当所在表示の書換え (単位:件数)	活動			12,000	16,200
					12,292	
					102.4%	

成果	平成30年11月9日に法務局が行った山地番解消事業に合わせて、山地番に対して10000番の付記し修正を行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	令和元年11月8日に山陽地区の山地番解消事業が行われる予定であるため、引続き解消事業を進める。	成果の方向性	現状維持	③	⑤	✓
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 財政課 管財係 No 345

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
	市有財産活用事業		市有財産維持管理事業(旧柿木田警察住宅解体工事)			

事業概要	昭和58年に山陽町によって建設され使用されるも、近年は居住者もなく空家となっている旧柿木田警察職員住宅について、老朽化による倒壊等の危険性があるため、市の責務において解体を行う。		対象	普通財産		
			手段	普通財産の維持管理		
			意図	管理者責任に基づく適正管理		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	解体設計委託費		1,234,440	0
		解体工事費		0	6,534,000
		家屋調査委託料		1,674,000	1,749,000
		消耗品費		0	0
		合計	0	0	2,908,440
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,908,440
合計		0	0	2,908,440	8,283,000

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.2	1,155,538		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	解体工事進捗率	活動			解体設計 解体設計 100.0%	解体工事
2						
3						

成果	平成30年度は、目標どおり解体実施設計及び解体事前家屋調査業務が完了した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成31年度は、事業目的である建物の解体工事と解体事前家屋調査業務とを完了することができた。	拡大		④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 財政課 管財係 No 346

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
		市長車更新事業				

事業概要	購入から15年が経過し、老朽化著しい市長車を更新することにより、修繕費の削減及び環境への負荷の軽減を促進させる。		対象	市長車
			手段	庁用自動車管理規定に基づき適正な管理・運行・整備を行う
			意図	修繕費の削減及び環境への負荷軽減

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	備品購入費		4,800,914	0			
		保険料		2,917	35,007			
		合計	0	0	4,803,831	35,007		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		4,803,831	35,007		
合計		0	0	4,803,831	35,007			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.2	1,155,538	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	市長車稼動日数(目標は設定しない)				
2					
3					

成果	市長の公務を円滑に執行することができるとともに車両維持管理経費の節減に結び付いた。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	市長の公務での移動の際には、安全対策や円滑な公務遂行のため、市長車は必要です。市長の安全対策は市の行政を遂行するうえで重要な課題であり、常に留意しなければなりません。しかし、公費を使用していることを踏まえつつ、安全面を考慮した市長車の更新を図っていきます。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度事業終了

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外 施策体系外					
	実施計画名		事務事業名		重点P	
1	住民情報系システム管理・運営事業		2 住民情報系システム更新事業			

事業概要	平成23年度に導入した機器が平成32年3月末で保守限界となるため、平成31年度に更新を行う。5年を経過した機器保守において、端末(パソコン)の修理用部品がなくなりつつあり、更新までの間に故障し修理不可能となる端末の交換用として、平成30年度に端末(5台)を購入する。また、住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新期間が平成31年11月までとなっているが、現行機器の保守が平成31年1月末で終了するため平成30年度に住基ネットシステムの機器更新を行う。なお、これらの情報システムは、近隣自治体で共同調達及び利用の協議を進めている。		対象	住民情報系システム	
			手段	システム更新	
			意図	安定稼働	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	機械器具借上料(住基ネット)		25,704	1,853,280	
		機械器具費		810,000		
		合計	0	0	835,704	1,853,280
		合計	0	0	835,704	1,853,280
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			835,704
合計		0	0	835,704	1,853,280	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	
				0.15	866,654	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	機器更新(住基ネット)	成果			機器更新 機器更新 100.0%	
2	端末購入	成果			5台購入予定 3台購入	
3						

成果	住基ネットシステムは、平成31年3月に機器更新を完了した。端末購入は、当初5台を予定していたが、3台購入した。		今後の方向性			
	課題及び改善策	端末購入は、自治体クラウドでの機器更新を令和元年11月に予定しているため、最小限度に抑え、3台の購入とした。住基ネットシステムは、今回の自治体クラウドにおいて共同利用とならなかったが、次期更新ではデータセンターにて住基ネットサーバの集約化と機器の共同調達を検討する予定である。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 348

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
1	住民情報系システム管理・運営事業		3	改元に伴うシステム改修事業		

事業概要	天皇の退位等に関する皇室典範特例法により、平成31年(2019年)5月1日に元号が改められることとなる。このため、平成30年度改元を想定し住民情報系システムにおいて必要なシステム改修を行う。		対象	住民情報系システム		
			手段	システム改修		
			意図	法制度対応		

		H28	H29	H30	H31				
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)				
歳出	支出内訳	システム改修委託料		1,544,400	594,000				
		合計	0	0	1,544,400	594,000			
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			1,544,400	594,000		
合計		0	0	1,544,400	594,000				
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	算入	無
				0.05	288,885				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修の実施	活動			改修を目指す 一部改修の実施 50.0%	改修を目指す
2						
3						

成果	SWAN(福祉総合)及びTHINKTAX(滞納整理)の改修を実施。COKAS-R/Ad IIは、平成31年度の実施へ変更。戸籍サブシステムは、未実施。		今後の方向性			
	課題及び改善策	COKAS-R/Ad IIは、ミドルウェアのアップデートの提供が平成31年度となるため、平成31年度で実施予定。戸籍サブシステムは、平成31年度に戸籍システム本体の更新を計画しており、対象システムは、更新以降使用できなくなるため、改修しない。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 349

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	内部情報系システム管理・運営事業		6	改元に伴うシステム改修事業		

事業概要	天皇の退位等に関する皇室典範特例法により、平成31年(2019年)5月1日に元号が改められることとなる。このため、平成30年度改元を想定し住民情報系システムにおいて必要なシステム改修を行う。		対象	内部情報系システム		
			手段	システム改修		
			意図	法制度対応		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		4,044,600				
		合計	0	0	4,044,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			4,044,600		
合計		0	0	4,044,600	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム改修の実施	活動			改修を目指す 改修の実施 100.0%	
2						
3						

成果	財務会計システム及び人事給与システムの改修を実施。		今後の方向性			
	課題及び改善策	財務会計システムは、対外的な帳票のみ改修したことによりコストを削減した。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	平成30年度事業終了

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 350

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
3	高度情報通信基盤管理・運営事業		3	LGWAN通信機器更新事業		

事業概要	平成25年度に行った第三次LGWAN通信機器更新事業で整備した機器が平成30年10月末をもって保守停止となる。安定的なLGWANの稼働及び第四次LGWANへの移行に対応するため、平成30年度にネットワークの設定変更及び機器更新を行う。なお、第四次LGWANへの移行においては、従来どおり県ノードを利用してLGWANに接続する方法と、直接LGWANに接続する方法のどちらかを選択できる。県ノードを利用してLGWANに接続した方が、直接LGWANに接続するよりも費用負担が少なくなるが、これまで県が負担していた県ノードに係る機器及び運用等の費用を、利用する市町に求める方向で検討しているため、その費用負担が生じる。		対象	高度通信基盤	
			手段	機器更新	
			意図	安定稼働	

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	ネットワーク改修委託料		409,320	
		機械器具借上料		11,016	
		LGWAN県ノード利用負担金			145,578
		合計	0	0	420,336
	財源内訳	国庫支出金			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	合計	0	0	0	0
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.25	1,444,423	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	機器更新	成果			機器更新 機器更新 100.0%	機器更新
2						
3						

成果	平成31年1月に機器更新を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	平成31年度からLGWAN県ノード利用負担金を支払う。当該LGWAN回線は、行政情報交換、マイナンバー情報提供及び平成31年度開始予定のコンビニ交付用回線として重要なインフラである。そのため、回線に障害が発生した場合は、業務に支障を来すため、バックアップ回線の新設を検討しなければならない。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 351

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	高度情報通信基盤管理・運営事業		4	イントラネット光ケーブル撤去事業		

事業概要	日の出市場(取壊し済み)専用に取り込んでいた光ケーブルが不用となったため撤去する。該当:光ケーブル459m、添架電柱15本		対象	イントラネット光ケーブル		
			手段	幹線から拠点までのケーブルを撤去		
			意図	添架料、管路使用料の節減		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	修繕料			0			
		合計	0	0	0	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			0		
合計		0	0	0	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.05	288,885	算入		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	イントラネット光ケーブル撤去の実施	活動			撤去を実施 未実施 0.0%	
2						
3						

成果	業務の見直しを行い、平成31年度に本庁舎耐震工事に伴うイントラネット整備事業にて併せて実施するで、本年度は未実施とした。		今後の方向性			
	課題及び改善策		成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦	✓		
H30年度目標達成度			D	コスト投入の方向性		
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 352

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	高度情報通信基盤管理・運営事業		5	国道190号日の出電線共同溝設置に伴うイントラネット光ケーブル入溝事業		

事業概要	国が電線地中化事業を進めており、国道190号の新生町交差点付近から長田屋橋交差点付近までの区間において平成30年度から設計が始まり、平成31年度に共同溝設置工事が実施される予定である。これに伴い、平成30年度以降、設計費、共同溝設置工事の負担金等の費用が必要となる。 該当:58m(国道190号の横断1か所)		対象	高度通信基盤	
			手段	共同溝への入溝	
			意図	国の事業に伴い実施するもの	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	設計委託料			0	
		工事費負担金			0	
		合計	0	0	0	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			0
合計		0	0	0	0	

会計種別	一般	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	共同溝への入溝を実施	活動			設計を実施 設計の実施 100.0%	
2						
3						

成果	H31年2月に日の出電線共同溝調整会議(山口市)にて今後の調整を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	国が実施する共同溝設置工事に合わせてケーブルの移設、入溝を実施する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 情報管理課 No 353

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
3	高度情報通信基盤管理・運営事業		6	やまぐち情報スーパーネットワーク運用負担金負担事業		

事業概要	県において県民生活の向上、地域の振興、情報発信機能の強化を目的として整備され平成13年7月から運用が開始されたやまぐち情報スーパーネットワーク(YSN)について、本市においては行政サービスを行うための通信基盤として利用しているところである。現在、宇部AP(アクセスポイント)までの接続負担金を支払っているが、YSN利用に係る経費はこれまで無料となっている。県においては、YSNの帯域利用者にYSNの保守管理委託料を、利用帯域を基に利用者で按分する算定方法により求めることを検討されているところであり、早ければ平成30年度からYSNの保守管理委託料の負担が見込まれる。					
	対象	高度通信基盤				
	手段	やまぐち情報スーパーネットワークの利用に係る負担金負担事業				
意図	やまぐち情報スーパーネットワークの利用による行政サービスの提供					

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	山口情報スーパーネットワーク負担金		1,049,000	1,049,000	
		合計	0	0	1,049,000	1,049,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,049,000	1,049,000
合計		0	0	1,049,000	1,049,000	

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1					
2					
3					

成果	平成30年4月に負担金を支払った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	毎年度、負担金の支払いを継続する。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
4	情報セキュリティ対策事業		6	情報セキュリティ強化対策に係るファイル転送システム導入事業		

事業概要	平成27、28年度に行った情報セキュリティ強化対策事業に係るインターネット分離において、国の方針により、インターネットメールの添付ファイルは無害化を行った後、LGWAN系に取り込むこととなった。インターネットメールの添付ファイルにおける本市の対応状況については、添付ファイルの取込みを可能にしているが、国の方針(①添付ファイルの無害化、②LGWANへ取り込む場合の上長承認、③操作記録の保存、④LGWAN系の外部接続の限定)を満たしていない状態である。更なる情報セキュリティ強化を図るため、国の方針を満たすファイル転送システムを導入するものである。		対象	情報システム	
			手段	システム導入	
			意図		

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		3,429,000				
		合計	0	0	3,429,000	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源			3,429,000		
合計		0	0	3,429,000	0			
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.25	1,444,423			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	システム導入の実施	活動			システム導入を目指す システム導入 100.0%	
2						
3						

成果	平成30年10月にシステムを導入し、12月から稼働開始した。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤	✓	
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 住民係 No 355

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
2	社会保障・税番号制度対応事業		2	マイナンバーカード等の記載事項の充実に関するシステム改修事業		

事業概要	政府は、「誰もが活躍できる一億総活躍社会」を実現に向け、女性一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりに取り組んでいる。その具体的取組として、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧氏を併記を可能とするよう関係法令の改正を行うことから、これに対応出来るよう住基システム等の改修を行う。	対象	住民基本台帳に記載されている全市民	
		手段	既存住基システム、住基ネット等の改修	
		意図	マイナンバーカード等への旧氏を記載する	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		9,244,800	2,118,000			
		合計	0	0	9,244,800	2,118,000		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金	10/10	9,244,000				
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			800			
合計		0	0	9,244,800	0			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.5	2,888,846			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	既存住基システム等の改修	成果			改修パッケージの購入・分析 100% 100.0%	改修後のシステム運用
2						
3						

成果	マイナンバーカード等の記載事項変更について、令和元年11月5日施行までに運用できるよう既存システムの改修を行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	マイナンバーカード等の記載事項変更について令和元年11月5日施行までに改修後のシステムのテスト運用を行う予定である。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 戸籍係 No 356

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名			事務事業名		重点P
	3	山耕地番解消に伴う地番修正関連事業	1	山耕地番解消に伴う地番修正関連事業		

事業概要	対象	山地番を住所としている住民
	手段	山地番上にある住所の本番に10000番を付けて新たな本番とする
	意図	山地番の解消に伴う住所修正

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	システム改修委託料		3,018,600	0			
		合計	0	0	3,018,600	0		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他					
			一般財源		3,018,600	0		
	合計	0	0	3,018,600	0			
会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	山耕地番解消に伴う地番修正関連事業	成果			山地番解消に伴うシステム改修 100 100.0%	0
2						
3						

成果	山地番解消に伴って土地の地番が最大5桁表示になるため、戸籍システムに付随する地番検索・耕山管理・住居表示の各システムの改修作業を行った。	今後の方向性				
		拡充	④	②	①	
課題及び改善策	市民からの申出により、地番修正作業を行う。	現状維持	③	⑤	✓	
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 市民課 戸籍係 No 357

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
5	戸籍・住民基本台帳事務事業		7	戸籍システム外字抽出作業		

事業概要	戸籍・住民基本台帳に記載する外字は、専用ソフトを使用して外字の作成・管理・運用を行っている。外字は、各自治体が個々に作成しているため、住基ネットワーク等で統一した文字表示が出来ず、マイナンバーカードへの情報入力に支障が生じている。そこで、外字の同定作業を行うために、法務省が電算システム対応の会社を指定し、平成31年1月18日までに各地方法務局へ外字を抽出したデータを提出するよう依頼した事業である。		対象	本市で使用している外字	
			手段	㈱NECへ外字抽出作業を委託する	
			意図	法務省の依頼により、戸籍事務へのマイナンバー制度導入を目的とし、外字の同定作業により整備された文字を定める。	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	データ抽出業務委託料		540,000	0	
		合計	0	0	540,000	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金	10/10	540,000	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			
合計		0	0	540,000	0	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
				人工数	人件費(円)	無
				0.15	866,654	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	戸籍情報システムからの外字関連情報の抽出に伴う作業	活動			戸籍システムからの外字関連情報の抽出作業 100 100.0%	0
2						
3						

成果	戸籍事務等へのマイナンバー制度導入に対応できるようにシステムから外字の抽出を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	戸籍事務へのマイナンバー制度導入が完了するまで、国が示す計画に従い、対応する。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	✓
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 環境課 生活衛生係 No 358

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
	21	水道関連事業(児童手当)	1	水道事業関係操出金(児童手当)		

事業概要	地方公営企業操出基準に基づき、水道局職員に係る児童手当の支給に要する経費の一部を繰出す。		対象	児童手当受給要件該当者
			手段	地方公営企業操出基準に基づく
			意図	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

歳出	支出内訳	水道事業関係操出金		H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
					3,836,000	3,338,000	3,687,000
		合計		0	3,836,000	3,338,000	3,687,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源			3,338,000	
合計			0	0	3,338,000	0	

会計種別	一般	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0	0		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	児童手当支給額(3歳未満給付の15分の7を除く)	成果		3,836,000	3,338,000	3,687,000
2				3,836,000	3,338,000	
3						

成果	今後の方向性					
	拡充		④	②	①	
課題及び改善策	現状維持		③	⑤	✓	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート

課・局・室・所(係) 農林水産課 耕地係 No 359

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
27	有線放送精算事業		1	山陽有線放送電話共同設置協会施設撤去事業(建屋)		

事業概要	電源立地促進対策交付金によって昭和53年に建設した有線放送協会施設を解体し、所有者であるJAに土地の返還を行います。		対象	山陽小野田市山陽有線放送電話共同設置協会施設		
			手段	山陽有線放送協会施設を撤去する。		
			意図	山陽有線放送事業の廃止に伴い施設を撤去する。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳			2,589,840	0	
		合計	0	0	2,589,840	0
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			2,589,840
			合計	0	0	2,589,840
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.1	577,769		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	施設撤去の進捗率(%)	活動			1 1 30.0%	0
2						
3						

成果	今年度の業務で解体事業費について算定ができた。次年度に解体予定であったが、協議の中で令和2年度に実施することになった。平成30年度時点の家屋事前・事後調査費6,000千円。解体費17,500千円		今後の方向性			
	課題及び改善策	JAと協議の中で、解体施工時期に条件が出されている。、入札不落等が考えられるため、協議が必要になる。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	解体工事については、令和2年度に実施予定でJAと協議済み。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)	
	外	施策体系外		
	実施計画名		事務事業名	
	浜崎地区土地返還事業		浜崎地区土地返還事業	
				重点P

事業概要	昭和43年から漁業振興用地として賃借している土地について、所有者と平成30年度までに返却又は買収する約束をしているため、測量設計費、土地の買収費、道路等の整備費が必要である。		対象	浜崎地区土地
			手段	土地買収、道路等工事
			意図	賃借地の返還

歳出	支出内訳	H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
合計		0	0	0	0

歳入	財源内訳	割合	H28	H29	H30	H31
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
合計			0	0	0	0

会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	測量設計	活動			1 0 0.0%	
2	土地購入	活動			600㎡ 0 0.0%	
3	道路整備工事	活動				

成果	今後の方向性					
	拡充		④	②	①	
課題及び改善策	現状維持		③	⑤		
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
H30年度目標達成度		D	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	ゼロ予算事業

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 361

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
		オートレース運営事業				

事業概要	オートレース事業のうち、施行者の固有事務を除く競走の実施に関する事務を、平成29年度から、新たに日本写真判定株式会社と5年間の包括的民間委託を行うことにより、オートレース事業の継続を図る。		対象	オートレース運営事業		
			手段	包括的民間委託		
			意図	小型自動車その他の機械の改良及び輸出の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与し、地方財政の健全化を図る。		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	包括的民間委託料	609,302,111	530,266,869	467,799,264	620,000,000
		義務的経費	5,587,728,145	5,179,594,786	6,401,967,605	7,022,150,000
		開催経費	1,904,543,284	1,870,929,734	2,345,560,156	2,504,396,000
		特例交付金及び小型自動車競走関連機器リース料	168,356,500	187,356,500	76,713,000	76,713,000
		その他	932,217,625	1,186,153,532	1,276,093,013	75,487,000
合計		9,202,147,665	8,954,301,421	10,568,133,038	10,298,746,000	
歳入	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	1,904,543,284	8,954,301,421	10,568,133,038	10,298,746,000
		一般財源				
合計		1,904,543,284	8,954,301,421	10,568,133,038	10,298,746,000	

会計種別	特会(小型)	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
				1.2	5,620,289	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	単年度売上額	成果	8,731,198,000	8,624,052,000	8,307,715,000	9,865,927,000
			7,788,828,200	7,338,038,400	8,879,653,900	
			89.20%	85.09%	106.88%	
2	包括的民間委託によるオートレース事業での収益確保を行う。(市収益保証)	成果	50,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
			50,000,000	43,862,656	43,468,019	
			100.00%	73.10%	72.45%	
3	3つの累積債務(リース料、JKA交付金猶予額、累積赤字)の解消(⇒累積債務の減少を図る)	成果	10,000,000	10,000,000	90,000,000	90,000,000
			12,800,699	12,800,699	85,466,665	
			128.01%	128.01%	94.96%	

成果	包括的民間委託業者に委託して、実施した小型自動車競走の開催に伴う収支により、累積債務の解消を図ることができた。また、4重勝単勝式車券の「当たるんです」の売上の大幅な向上によって、収益額を確保することができ、更なる累積債務の解消につながった。	今後の方向性				
		成果の方向性	④	② ✓	①	
課題及び改善策	包括的民間委託契約による収益保証額は概ね確保できているが、安定的な市の収益保証を確保するためには、勝車投票券の売上額の向上が不可欠なため、日程調整、サテライトでの発売機会拡充などを推進していく必要がある。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 362

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
				ミッドナイトオートレース試験開催事業		

事業概要	更なる累積債務の早期解消及び地域公益事業などの地域福祉への貢献を更に充実させるため、収益性の高いミッドナイトオートレースの本格的導入を視野に入れた試験開催を実施する。		対象	オートレース運営事業		
			手段	ミッドナイトオートレースの開催		
			意図	更なる累積債務の早期解消及び充実した地域公益事業などの地域福祉への貢献		

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	義務的経費		341,647,424		
		開催経費		128,953,650		
		施設改善基金積立金		13,500,526		
		合計	0	0	484,101,600	0
	財源内訳	割合	国庫支出金			
		県支出金				
		地方債				
		その他		484,101,600		
		一般財源				
		合計	0	0	484,101,600	0

会計種別	特会(小型)	臨時	H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				1.35	7,274,707		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	ミッドナイト試験開催売上収入(2節7日開催)	成果			364,000,000	
					479,766,400	
					131.80%	
2	ミッドナイト試験開催日数(2節7日)	活動			7	
					7	
					100.00%	
3						

成果	無観客で実施することにより、収益性の高いミッドナイトオートレースの本格的導入に向けて、地元住民の理解を得ることを目的として試験開催を実施した結果、地元住民からの合意を得たうえで、本格的導入の道筋を構築できた。		今後の方向性			
	課題及び改善策	光と音等、周辺の住環境に影響を与えないように努める。	成果の方向性	拡充	④	②
現状維持				③	⑤	
縮小				⑥		
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	令和元年度からはミッドナイトオートレース開催事業に移行する。

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 363

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
				山陽オートレース場施設耐震事業		

事業概要	○鉄筋コンクリート造、一部鉄骨構造5階地下1階 ○延べ床面積14,390㎡ ・法令に基づいて、施設の耐震化を図るが、今後の施設のあり方の計画を見直すため、耐震化、改修や解体・新設についてのメリット・デメリットの内容を比較し、最終的な計画をつめていくための基本構想・基本計画を平成30年度8月末までに策定した。これに基づき、新築・減築に向けた基本設計・実施設計に着手する。		対象	山陽オートレース場施設	
			手段	耐震工事、改修及び解体・新設	
			意図	関係法令等に基づいて施設の耐震化を図る。	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	設計委託料		7,900,000	50,210,000			
		調査委託料		2,646,000				
		合計	0	0	10,546,000	50,210,000		
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金					
			県支出金					
			地方債					
			その他		10,546,000	50,210,000		
			一般財源					
合計		0	0	10,546,000	50,210,000			
会計種別	特会(小型)	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					1.1	5,830,284	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	平成26年度 耐震診断 平成28年度 耐震化の実施設計 平成30年度 基本構想・基本計画 平成30・31年度 基本設計・実施設計	活動		10,546,000	50,210,000
2					
3					

成果	今後の施設のあり方について、工事及びランニングコストも含めた費用対効果の最も高い方法として、東スタンドの解体及び新設、西スタンドの減築改修の手法が望ましいことが判明した。その方向性に基づいて、基本設計・実施設計を委託している。	今後の方向性				
	課題及び改善策	拡大	④	②	① ✓	
現状維持		③	⑤			
縮小		⑥				
休廃止		⑦				
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成 30 年度 事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 公営競技事務所 No 364

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
		地域公益事業				

事業概要	売上金の一部を地域福祉、体育等の振興に寄与することを目的とし、周辺対策事業の一環として市内全域を対象に公共施設改修をする。		対象	バリアフリー化や大規模改修が必要な公共施設		
			手段	施設改修		
			意図	地域住民に貢献することによりオートレースに対する理解の増進		

歳出	支出内訳	地域公益事業費		H28 決算額(円)	H29 決算額(円)	H30 決算額(円)	H31 予算額(円)
				8,679,744	8,872,560	8,795,002	15,000,000
		合計		8,679,744	8,872,560	8,795,002	15,000,000

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他	8,679,744	8,872,560	8,795,002	15,000,000
			一般財源				
合計			8,679,744	8,872,560	8,795,002	15,000,000	

会計種別	特会(小型)	臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.35	1,759,604		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		H28	H29	H30	H31
1	地域公益事業(工事請負費、修繕料、備品購入費)	10,000,000	12,000,000	11,000,000	15,000,000
		8,679,744	8,872,560	8,795,002	
		86.80%	73.94%	79.95%	
2					
3					

成果	市内の公共施設において老朽化等の課題のある設備について、担当課への執行委任により、課題の解決を図った。		今後の方向性			
	成果の方向性	拡充	④	②	①	✓
課題及び改善策	企画政策課と連携して、改善等が必要になっている関係課の要望を把握する必要がある。	現状維持	③	⑤		
		縮小	⑥			
		休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		B	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
	土地開発公社利子補給事業		厚狭駅南部地区土地区画整理事業利子補給事業			

事業概要	厚狭駅南部地区土地区画整理事業の事業費を捻出するために保留地を旧山陽町土地開発公社へ売却した。公社が購入するために借り入れた資金について、毎年、借り換えを行っているため、公社へ利子分に対する補填を行う。		対象	山陽小野田市土地開発公社		
			手段	金融機関への利子補給		
			意図	保留地価格適正化の支援		

歳出	支出内訳	H28		H29		H30		H31	
		決算額(円)		決算額(円)		決算額(円)		予算額(円)	
		土地開発公社利子補給金		2,006,037	677,894	642,113			552,474
		合計		2,006,037	677,894	642,113			552,474

歳入	財源内訳	割合	国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	2,006,037	677,894	642,113	552,474
合計			2,006,037	677,894	642,113	552,474	

会計種別	一般	臨時		H 30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					0.05	288,885	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	保留地の処分箇所数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
			1箇所	2箇所	1箇所	
			100.0%	200.0%	100.0%	
2						
3						

成果	予定通り、利子分の補填を行った。		今後の方向性			
	課題及び改善策	土地開発公社の経営健全化を図るため、保留地処分の継続が必要である。	拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
1	教育委員会事業		4	公用車更新事業		

事業概要	教育総務課で、環境整備用の2台と共用車2台の計4台の車両を管理しており、老朽化した車両については、職員が安全に使用できるよう更新する。 平成30年度は、平成9年登録のMT車を更新した。		対象	公用車	
			手段	リース車に更新	
			意図	安全性の確保のため計画的に更新する	

歳出	支出内訳		H28	H29	H30	H31
			決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
		保険料	40,030	42,530	56,923	58,300
		機械器具借上料	332,664	470,016	597,240	645,000
		燃料費	202,346	228,183	531,854	516,000
		合計	575,040	740,729	1,186,017	1,219,300

歳入	財源内訳	割合		H28	H29	H30	H31
				決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
			国庫支出金				
			県支出金				
			地方債				
			その他				
			一般財源	575,040	740,729	1,186,017	1,219,300
			合計	575,040	740,729	1,186,017	1,219,300

会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	新規更新した台数	活動		2台	1台	
				2台	1台	
				100.0%	100.0%	
2						
3						

成果	車両を新規更新リースすることで、安全な使用が可能となった。		今後の方向性				
			拡充	④	②	①	
課題及び改善策			現状維持	③	⑤ ✓		
			縮小	⑥			
			休廃止	⑦			
H30年度目標達成度			A	コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
1	教育委員会事業		学校施設等管理事業(臨時分)(産業廃棄物処理業務)			

事業概要	教育委員会の事業活動に伴い排出された産業廃棄物を、処理が可能な業者と委託契約を結び、適正な処理を実施する。 平成30年度は、各学校施設の蓄積していた産業廃棄物を回収・処分した。		対象	教育施設		
			手段	処理が可能な業者と契約を締結		
			意図	教育環境の維持管理		

		H28	H29	H30	H31
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)
歳出	支出内訳	廃棄物処分業務委託料		1,780,326	2,862,000
		合計	0	0	1,780,326
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,780,326
合計		0	0	1,780,326	2,862,000
会計種別	一般	経常臨時	H30 人件費		交付税 算入
			人工数	人件費(円)	無
			0.1	577,769	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	処分した産業廃棄物の量	活動			13,843kg	-
2						
3						

成果	学校施設内で保管していた産業廃棄物を適正に処分することができた。		今後の方向性			
	課題及び改善策		拡充	④	②	①
現状維持			③	⑤ ✓		
縮小			⑥			
休廃止			⑦			
H30年度目標達成度		A	コスト投入の方向性			
			皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
	実施計画名		事務事業名			重点P
	議会運営事業		委員会室設備整備事業			

事業概要	一般会計予算決算常任委員会に分科会方式が採用され、議案を審査する特別委員会が設置されるなど、現在、会期中に委員会を多数開催する必要がある。 一方、委員会についてはインターネット中継を実施することを決定しており、平成27年9月定例会から中継を実施している。 2委員会を同時に開催し、会期の短縮、委員会日程の弾力的な運用を図るため、委員会開催、中継に必要な録音設備、中継設備(マイク、レコーダー、カメラ等)を整備する。		対象	委員会室	
			手段	委員会の運営、委員会中継に必要な設備の整備	
			意図	委員会を同時刻に開催する	

		H28	H29	H30	H31	
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)	
歳出	支出内訳	議会映像配信業務委託料		186,000	282,000	
		機械器具費		1,890,000		
		合計	0	0	2,076,000	282,000
歳入	財源内訳	割合	国庫支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		2,076,000	282,000
合計		0	0	2,076,000	282,000	
会計種別	一般	臨時	H30 人件費		交付税 算入	
			人工数	人件費(円)	無	
			0.05	288,885		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	設備の導入	活動			導入 導入 100.0%	
2	委員会の同時開催日数	活動			8日	
3	会期短縮日数 (29年度会期日数-30年度会期日数、12月、3月のみ)	成果			4日	減らす

成果	二つの委員会室に委員会開催に必要な設備が導入され、議会運営委員会において、定例会・臨時会の委員会については基本的に同時に開催するという確認も行き、会期の短縮を図った。また、追加上程があった場合にも、委員会を同時開催するなど、会期内での委員会開催が容易となった。		今後の方向性				
	課題及び改善策	委員会を同時に開催したことによる課題として、 ①3月定例会の一般質問、代表質問の執行部の回答作成時間が十分確保できなかった。 ②記録を作成する時間が十分確保できなかった。 ①については、来年の3月定例会の日程を執行部と協議する際、十分に配慮する必要がある。 ②については、31年度に記録作成の支援システムを導入する。		拡充	④	②	①
現状維持		③	⑤	✓			
縮小		⑥					
	休止	⑦					
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性			
				皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項	

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 選挙係 No 369

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
				山口県議会議員選挙事業		

事業概要	選挙時登録をした選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日に候補者の届出を受理する。告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前及び不在者投票を行う。選挙期日に投票及び開票(選挙会)を行い当選人を決定する。選挙会の結果を県選挙管理委員会に報告する。		対象	有権者、候補者、関係機関	
			手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知	
			意図	選挙の適正な執行	

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	委員報酬		67,600	1,036,000			
		職員手当等		1,632,247	6,593,000			
		通信運搬費		1,664,833	58,000			
		人材派遣委託料		960,768	2,173,000			
		その他		2,414,237	5,942,000			
	合計		0	0	6,739,685	15,802,000		
歳入	財源内訳	国庫支出金						
		県支出金	10/10		7,800,000	15,802,000		
		地方債						
		その他						
		一般財源						
合計		0	0	7,800,000	15,802,000			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税	無
					1	5,777,691	算入	

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	管理執行上の問題発生件数	成果			0件 0件 100.0%	0件
2						
3						

成果	今後の方向性				
	拡充	④	②	①	
課題及び改善策	現状維持	③	⑤	✓	
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性	
		皆減	縮小	現状維持	拡大

特記事項 当該事業は、平成30、31の2箇年度に亘り実施され、経費の精算が平成31年度になるので、平成30年度では歳入が歳出を超えているが、事業全体としては、歳入・歳出は同額となる。投票率向上のための即効性のある有効な手段はないが、投票環境の向上や常時啓発を行う。

平成30年度事務事業評価シート 課・局・室・所(係) 選挙管理委員会事務局 選挙係 No 370

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	外	施策体系外				
		実施計画名		事務事業名		重点P
				山口県瀬戸内海海区漁業調整委員選挙事業		

事業概要	山口県瀬戸内海海区漁業調整委員に欠員が生じたため、補欠選挙を平成30年7月17日告示、7月26日投開票を行うこととなった。確定選挙人名簿により投票所入場券を有権者に配布する。告示日の翌日から選挙期日の前日まで期日前及び不在者投票を行う。選挙期日に投票及び開票を行い、開票結果を県選挙管理委員会に報告する。					
	対象	有権者、候補者、関係機関				
	手段	市広報等による周知、選挙管理委員会での決定、告示、通知				
	意図	選挙の適正な執行				

		H28	H29	H30	H31			
		決算額(円)	決算額(円)	決算額(円)	予算額(円)			
歳出	支出内訳	臨時雇賃金	20,000		20,000			
		消耗品費	34,744		1,058			
		通信運搬費	14,640		14,450			
		合計	69,384	0	35,508	0		
歳入	財源内訳 割合	国庫支出金						
		県支出金	10/10	69,384	35,508			
		地方債						
		その他						
		一般財源		0	0			
	合計	69,384	0	35,508	0			
会計種別	一般	臨時		H30 人件費	人工数	人件費(円)	交付税 算入	無
				0.15	866,654			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			H28	H29	H30	H31
1	管理執行上の問題発生件数	成果	0件		0件	
			0件		0件	
			100.0%		100.0%	
2						
3						

成果	無投票				今後の方向性			
	拡充		④	②	①			
課題及び改善策	現状維持		③	⑤				
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
H30年度目標達成度		A		コスト投入の方向性				
				皆減	縮小	現状維持	拡大	

特記事項 漁業法の改正により海区漁業調整委員の選任方法が、選挙による選任から都道府県知事の任命となり、公布の日以後、委員の選挙は行わないこととなった。ただし、現委員の任期満了(令和3年3月31日)までに、解職請求があり認められれば、解職投票を行う必要がある。